一般社団法人日本保険代理業認定協会 [会員規約]

第1章 総則

第1条 (目的)

本会員規約は、一般社団法人日本保険代理業認定協会（以下「当協会」という。）の会員制度について定めるものとする。

第2条 (会員)

当協会の会員とは、当協会の目的に賛同して、指定する手続に基づき入会を申し込み、理事会にて入会を承認された個人、法人または団体であり、次の4種とする。

- (1) 正会員(法人)：代理店の価値向上をコンサル指導および支援サポートするために監査業務を主業とする法人格を有する企業で、当協会の目的に賛同し、自らの専門性を活かし当協会の運営に積極的に協力する法人とする。
- (2) 賛助会員(団体・法人)：当協会の目的に賛同し、当協会の運営に協力・支援する保険業界の関係団体・法人とする。
- (3) 協賛会員(法人・個人)：当協会の目的に賛同し、当協会が認める各分野に精通した法人・個人の専門家とする。ただし、個人は、士業の専門家とする。
- (4) アドバイザー会員(個人・団体・関係行政)：当協会の目的に賛同し、運営に関する助言および協力・支援する個人・団体・行政機関とする。

第2章 入会および退会

第3条 (入会)

当協会の会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を当協会に提出し、理事会の承認を得なければならない。

第4条 (入会申込みの不承認)

当協会の会員入会申込者に次の各号のいずれかの行為が認められた場合は、入会申込みの承認を得ることができないものとする。

- (1) 入会申込書に、虚偽の記載、誤記、記入漏れのあった場合。
- (2) 入会申込書提出後、一定の期間を経過しても会費の納入がなされない場合。
- (3) 過去に当協会から会員資格を取り消されたことがある場合。
- (4) その他、当協会が会員と認めることを不相当と判断した場合。

第5条 (会費)

入会金および会費(税込)は、次に定めるとおりとする。

ただし、当協会が認める賛助会員およびアドバイザー会員は、入会金を免除とする。

また、アドバイザー会員については、年会費を免除とする。

- ・正会員（法人）：入会金 33,000円、年会費 66,000円
- ・賛助会員（団体・法人）：入会金 免除、年会費 220,000円
- ・協賛会員（法人・個人）：入会金 33,000円、年会費 66,000円
- ・アドバイザー会員（個人・法人・関係行政）：入会金 免除、年会費 免除

2 会費は年会費制とし、当協会発行の請求書により、一括で振り込むものとする。

3 会員が既に納めた会費については、その理由の如何を問わず、これを返還しないものとする。

第6条（有効期間）

本規約に基づく会員有効期間は、年会費の入金日の翌月 1 日から翌年同日の前日までとする。

2 期間満了日の 1 ヶ月前までに、会員から当協会に対し、退会届を提出した場合を除き、更に会員期間を1年間ずつ自動更新するものとし、以後も同様とする。

第7条（変更の届出）

会員は、その名称、代表者、住所、連絡先など当協会への届出事項に変更が生じた場合には、速やかに所定の登録事項変更届を当協会に提出するものとする。

2 会員が、本条第 1 項の変更申込みを行わなかったことにより、不利益を被った場合でも、当協会はその責任を一切負わないものとする。

第8条（退会）

退会しようとする会員は、退会の30日前までに、任意の書式にて退会届出書を理事会に対して提出しなければならない。

2 未払いの会費などがある場合、会員は退会後も当協会に対する未払い分の支払いを免れないものとする。

第9条（会員資格の喪失）

当協会は、定款に定めるほか、会員が次の各号の一つに該当すると認めた場合、会員資格を喪失させることができる。

- (1) 他者または当協会の名誉、プライバシー、著作権、肖像権、信用などを侵害する行為、または、会員としての品格を損なう行為があったと当協会が認めたとき。
- (2) 会費の納入が、有効期間の最終日から起算して3ヶ月以上遅滞したとき。
- (3) 本法人の活動を通じて、他会員の連絡先、プロフィールなどの個人情報を収集する行為、また入手した情報について複製・公開・配布・出版・販売などを行う行為があったとき。
- (4) 法令または公序良俗に反する行為を行ったとき。
- (5) 本規約、その他当協会が定める規則に違反したとき。
- (6) その他、本法人が会員として不適格と認める相当の事由が発生したとき。

2 会員が理事会決議により除名されたときは、当該会員は、代表理事がかかる除名の決定を当該会員に対して書面をもって通知したときに会員たる資格を喪失する。

第10条（会員資格喪失後の権利および義務）

退会または除名により会員の資格を喪失したものは、会員の資格に基づき本会より付与、または許諾された一切の権利を喪失する。

第3章 権利および特典

第11条（権利）

正会員、賛助会員、協賛会員およびアドバイザー会員（個人、法人・団体）は、次の権利を有する。

- （1）正会員、賛助会員、協賛会員およびアドバイザー会員は、社員総会に出席して意見を述べるができるが、議決権は持たない。
- （2）個人の場合は本人のみが、また、法人・団体の場合はその役職員のうち2名を限度に当協会の事業に参加および意見提言することができる権利。

第12条（特典）

会員は、次の特典を提供する。

- （1）当協会の保有する最新情報を優先的に提供・配信する。
- （2）当協会の審査・認定に関する統一基準について、教育指導や助言・アドバイスなどを受けることができる。
- （3）当協会が企画・運営する例会、交流会、セミナーなどのイベントへの優先招待および割引料金などでの参加ならびに利用。

2 正会員、賛助会員、協賛会員およびアドバイザー会員は、次の特典を提供する。

- （1）当協会の保有する最新情報を提供・配信する。
- （2）当協会が企画・運営する例会、交流会、セミナーなどのイベントへの優先招待および割引料金などでの参加ならびに利用。

第4章 規約の追加または変更

第13条（規約の追加または変更）

本規約に定めのない事項については、理事会の決議により定めるものとする。

2 当協会は、理事会の決議により、特典の内容および会費を含め本規約の全部または一部を追加・変更することができる。

3 当協会により追加または変更された本規約は、当協会のウェブサイト上に掲載された時点で効力を発するものとし、以後会員は当該追加または変更された本規約に拘束されるものとする。

第5章 免責および損害賠償

第14条（免責および損害賠償）

戦争・テロ・暴動・労働争議・地震・噴火・洪水・津波・火災・停電・コンピュータや通信回線のトラブル・システムの保守点検・更新などによりやむを得ず会員サービスを変更、中止または一時停止せざるを得なかった場合、当協会は一切責任を負わないものとする。

- 2 会員は当協会が提供する特典および当協会の活動に関連して取得した資料、情報などについて自らの判断によりその利用の採否・方法などを決定するものとし、これらに起因して会員または第三者が損害を被った場合であっても、当協会は一切責任を負わないものとする。
- 3 会員間で紛争が発生した場合には、当該会員間で処理するものとし、当協会は一切責任を負わないものとする。
- 4 会員と第三者との間で紛争が発生した場合には、紛争当事者である当該会員は、自己の費用と責任において、これを解決するものとする。
- 5 本規約に違反した会員に対し当協会は告知なしにサービスの利用停止、会員資格の取消しなどの措置をとることがあるが、それによって生じたいかなる損害に対しても一切責任を負わないものとする。
- 6 登録メールまたはパスワードが第三者に利用されたことによって生じた損害などについては、当協会に重過失がある場合を除き、当協会は一切責任を負わないものとする。
- 7 他会員の情報が不正確または虚偽の内容であったことなどにより、会員が被ったすべての損害および不利益について当協会は一切責任を負わないものとする。
- 8 当協会は、会員情報、会員同士のやりとりなどにつき、如何なる目的においても監視する義務を負わないものとする。
- 9 万が一、当協会が会員に対して損害賠償責任を負う場合であっても、その原因の如何にかかわらず、当協会は、間接損害、特別損害、逸失利益ならびに第三者からの請求および軽過失に基づく損害について、予見の有無にかかわらず当協会が負う責任は会員が支払う会費を上限とする。
- 10 会員が退会または会員資格の取消しなどにより会員資格を喪失した後も本条の規定は継続して当該会員に対して効力を有するものとする。

第6章 個人情報の保護

第15条（個人情報の保護）

当協会は、自身が定める個人情報保護方針に基づき会員の個人情報を管理し、その保護に万全を期すものとする。

第7章 反社会的勢力への対応

第16条（反社会的勢力への対応）

当協会は、会員が次の各号のいずれかに該当する場合、何らの催告をすることなく、会員に対して、会員資格の取消しをすることができるものとする。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という。）に属すると認められるとき。
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 反社会的勢力を利用していると認められるとき。
- (4) 反社会的勢力に対して資金などを提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき。

- (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) 自らまたは第三者を利用して、当協会または当協会の関係者に対し、詐術、暴力的行為、または脅迫的言辞を用いたとき。

2 当協会は、会員が自らまたは第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合には、何らの催告をすることなく、会員に対して会員資格の取消しをすることができるものとする。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流し、偽計を用い、威力を用いて当協会の信用を毀損し、または当協会の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3 会員は、反社会的勢力のいずれでもなく、また反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人などではないことを表明しかつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとする。

4 当協会は、本条の規定により、会員資格の取消しをした場合には、会員に損害が生じても当協会は何らこれを賠償または補償することは要せず、またこれにより当協会に損害が生じたときは、会員はその損害を賠償するものとする。

第8章 本規約の変更

第17条 (本規約の変更)

本規約の変更は、理事会決議による。

以上、当協会すべての会員に本規約を配布する。

附則

本規則は、令和5年10月1日から施行する。

改定

令和6年10月18日第11条（権利）の第一項を削除し、すべての会員が同様の権利を有することに変更、またこれに伴い、第12条（特典）についてもすべての会員が同様の権利を有することに変更

令和7年1月24日第5条（会費）の賛助会員（団体・法人）の年会費を他の会員の年会費と同様に（1口以上） 110,000円/1口から年会費 220,000円に変更

令和5年9月29日 制定

令和6年4月12日 改定

令和6年7月22日 改定

令和6年10月18日 改定

令和7年1月24日 改定